

第92期

有価証券報告書

平成25年10月1日から
平成26年9月30日まで

福岡市中央区那の津四丁目9番20号

東福製粉株式会社

E00350

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 事業等のリスク	7
5. 経営上の重要な契約等	8
6. 研究開発活動	8
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	8
第3 設備の状況	9
1. 設備投資等の概要	9
2. 主要な設備の状況	9
3. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 所有者別状況	11
(7) 大株主の状況	11
(8) 議決権の状況	12
(9) ストックオプション制度の内容	12
2. 自己株式の取得等の状況	13
3. 配当政策	13
4. 株価の推移	13
5. 役員の状況	14
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	15
第5 経理の状況	19
1. 連結財務諸表等	20
2. 財務諸表等	49
第6 提出会社の株式事務の概要	60
第7 提出会社の参考情報	61
1. 提出会社の親会社等の情報	61
2. その他の参考情報	61
第二部 提出会社の保証会社等の情報	62

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年12月25日
【事業年度】	第92期（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）
【会社名】	東福製粉株式会社
【英訳名】	TOFUKU FLOUR MILLS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野上 英一
【本店の所在の場所】	福岡市中央区那の津四丁目9番20号
【電話番号】	092（781）1661（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 山口 雄治
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区那の津四丁目9番20号
【電話番号】	092（781）1661（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 山口 雄治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
売上高 (千円)	3,513,715	3,298,492	3,359,557	3,316,777	3,344,882
経常利益又は経常損失(△) (千円)	73,770	5,660	△55,477	42,963	△4,072
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	59,432	12,792	△62,147	29,296	△10,620
包括利益 (千円)	—	7,277	△75,692	109,992	6,531
純資産額 (千円)	1,712,032	1,719,172	1,643,414	1,753,247	1,759,562
総資産額 (千円)	3,855,403	3,871,737	3,787,766	4,067,961	4,425,101
1株当たり純資産額 (円)	171.86	172.60	165.01	176.07	176.73
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	5.97	1.28	△6.24	2.94	△1.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.4	44.4	43.4	43.1	39.8
自己資本利益率 (%)	3.5	0.7	△3.7	1.7	△0.6
株価収益率 (倍)	14.42	63.85	—	33.31	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	300,030	66,052	△4,576	△25,546	△176,381
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△125,605	△50,196	△19,584	△28,348	△81,259
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△268,617	27,049	△34,400	87,896	372,742
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	313,821	356,727	298,166	332,167	448,483
従業員数 (名)	54	55	55	52	50

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第88期、第89期、第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第90期、第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第90期、第92期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成22年 9 月	平成23年 9 月	平成24年 9 月	平成25年 9 月	平成26年 9 月
売上高 (千円)	3,409,977	3,195,699	3,248,963	3,188,703	3,215,819
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	18,188	△35,985	△76,921	19,928	△24,402
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	7,793	△21,989	△99,226	10,848	18,406
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (千株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額 (千円)	1,440,808	1,412,990	1,300,553	1,390,673	1,425,494
総資産額 (千円)	3,556,406	3,554,647	3,433,815	3,693,376	4,079,236
1株当たり純資産額 (円)	144.62	141.85	130.57	139.64	143.16
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	0.78	△2.21	△9.96	1.09	1.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.5	39.8	37.9	37.7	34.9
自己資本利益率 (%)	0.5	△1.5	△7.3	0.8	1.3
株価収益率 (倍)	109.95	—	—	89.97	60.05
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	50	51	51	48	45

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第88期、第91期、第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第89期、第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第89期、第90期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和7年10月	福岡市に木徳製粉(株)として設立
	福岡県八女郡の(株)木村徳兵衛商店、製粉部門を継承
昭和8年6月	福岡県筑紫郡に福岡工場竣工
昭和10年2月	愛知県岡崎市の愛知製粉(株)を買収し、岡崎工場と称す
昭和15年1月	商号を東福製粉(株)に変更
昭和15年5月	三和興業(株)設立(昭和62年8月興英商事(株)に商号変更)
昭和16年4月	鹿児島市に鹿児島工場竣工
昭和28年3月	福岡証券取引所に株式上場
昭和28年4月	福岡市の博多港中央埠頭に同港における最初のニューマチック・アンローダーを設置(昭和51年撤去)
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和45年6月	本社を福岡工場に移転し、福岡工場を本社工場と改称
昭和45年12月	岡崎工場を閉鎖し、ボウリング場施設(岡崎トーフクボウル)に転換(昭和51年廃止)
昭和46年6月	(株)鹿児島トーフク(昭和58年12月(株)トーフクに商号変更)設立
昭和46年11月	鹿児島工場を閉鎖し、ボウリング場施設(鹿児島トーフクボウル)に転換((株)トーフクに賃貸)、製粉部門を本社工場に統合
昭和48年4月	東福互光建物管理(株)(現・東福互光(株)、現・持分法適用関連会社)設立
昭和54年7月	福岡市中央区那の津に小麦サイロ完成
昭和62年6月	福岡市中央区那の津に本社工場を建設移転
平成元年12月	(株)山甚(現・非連結子会社)設立
平成7年7月	興英商事(株)を興英商事(有)に組織変更
平成16年4月	(株)大江商店(現・連結子会社)設立
平成17年9月	ボウリング場閉鎖(鹿児島トーフクボウル)
平成19年10月	日本製粉(株)と業務提携基本契約を締結
平成24年1月	(株)トーフク(連結子会社)を吸収合併
平成26年2月	(株)大江商店が興英商事(有)を吸収合併
平成26年8月	日本製粉(株)による株式公開買付け(TOB)が成立、同社の連結子会社となる

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社1社、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、小麦粉、ミックス粉等の小麦その他農産物を原料とする物品の製造及び販売を主な事業の内容とし、更に麺類、穀類等商品の仕入、販売、倉庫業、不動産賃貸事業も行っております。

事業内容と当社及び親会社、子会社、関連会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

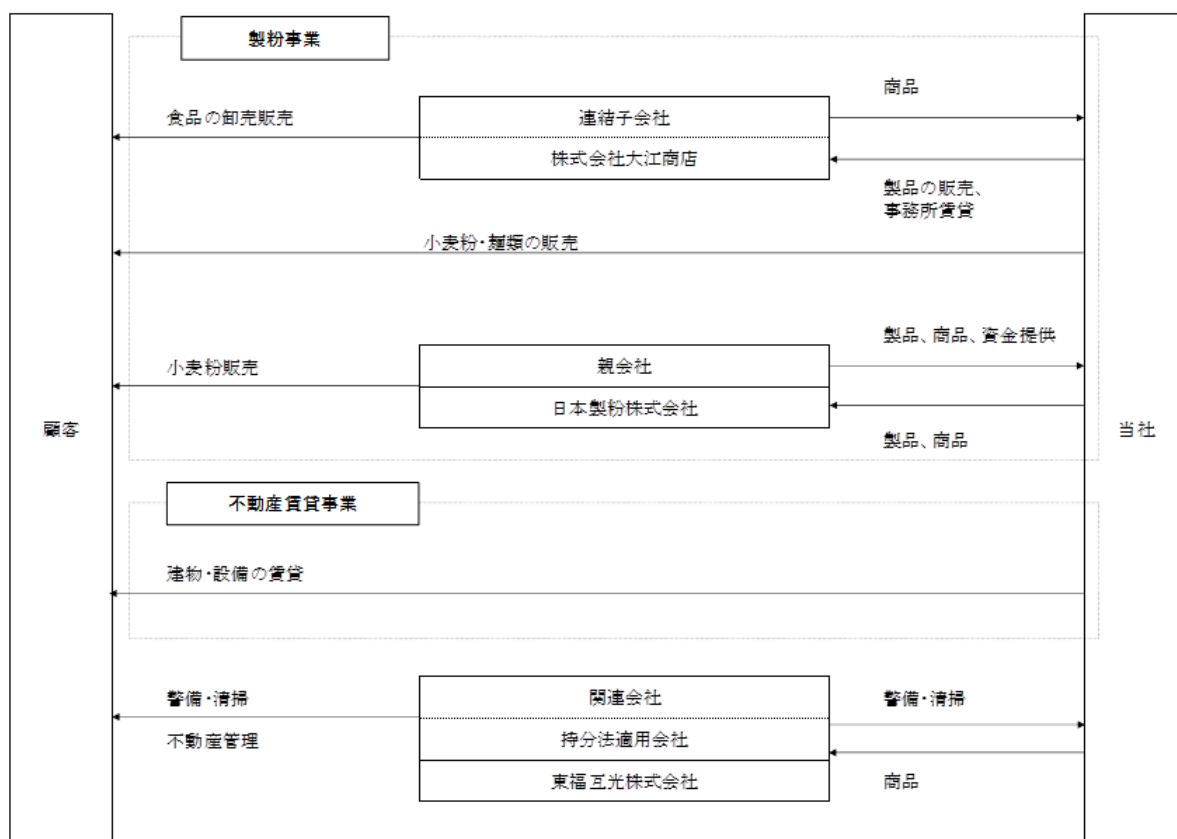
製粉事業……………当社では、連結子会社であります株式会社大江商店へ当社製品の販売並びに事務所の賃貸を行っており、同社は食品卸売業を行っております。

また当社は倉庫の一部及び小麦粉サイロを政府指定倉庫として政府所有小麦の保管を引受け、又一般貨物の保管も行っております。

親会社である日本製粉株式会社では、主として、小麦粉、ふすま等を製造し、特約店を通じて販売しております。なお、当社と親会社の間では製品、商品の仕入販売を行うとともに、資金の提供を受けております。

不動産賃貸事業………当社は、鹿児島島の土地、建物及び設備等を賃貸し不動産賃貸業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有・ 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 日本製粉㈱	東京都渋谷区	12,240,596	製粉事業	被所有 51.2	当社と業務提携基本契約を締結しております。 役員の兼任 1名
(連結子会社) ㈱大江商店	福岡市中央区	40,000	製粉事業	所有 100.0	当社製品の販売並びに事務所の賃貸をしております。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) 東福互光㈱	福岡市中央区	20,000	警備・清掃	所有 46.0	当社の警備・清掃をしております。 役員の兼任 1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 上記連結子会社は、特定子会社に該当いたしません。
 3. 上記連結子会社及び持分法適用関連会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 4. 上記親会社である日本製粉㈱は、有価証券報告書を提出しております。
 5. ㈱大江商店については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益状況等	(1) 売上高	475,343千円
	(2) 経常利益	6,885千円
	(3) 当期純損失	42,705千円
	(4) 純資産額	11,415千円
	(5) 総資産額	111,206千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
製粉事業	50
不動産賃貸事業	—
合計	50

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
45	43.1	15.5	4,248

セグメントの名称	従業員数 (名)
製粉事業	45
不動産賃貸事業	—
合計	45

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- 名称 東福製粉労働組合
- 組合員数 29名
- 上部団体 日本食品関連産業労働組合連合会
- その他 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成25年10月1日～平成26年9月30日）における我が国経済は、政府による経済政策等の効果が下支えする中、個人消費については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も徐々に緩和し持ち直しの動きがみられるほか、企業業績や雇用情勢も改善しており、国内景気は緩やかな回復基調が続いております。ただし、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなどが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

製粉業界におきましては、円安の影響で原材料価格や電力料等のコストが上昇しており、海外穀物相場の動きも徐々に安定してきているものの依然として上昇傾向が続いております。また、低価格志向を背景とした厳しい販売競争も依然として続いております。

このような状況下、当社グループは、新規取引先の拡充等による販売力の強化を図るとともに、製造効率の向上や諸経費の削減等により収益改善に努めてまいりました。

なお、当社はこれまで日本製粉株式会社の持分法適用関連会社でしたが、7月に当社が当社株式の公開買付けを行った結果、当社は同社の連結対象子会社となっております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は33億4千4百万円（前期比0.8%増）、営業利益は1千2百万円（同75.6%減）、経常損失は4百万円（前期は経常利益4千2百万円）、当期純損失は1千万円（前期は当期純利益2千9百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<製粉事業>

主力の小麦粉は、外国産小麦の政府売渡価格が昨年10月に5銘柄平均で4.1%引き上げられ、さらに、4月に同2.3%引き上げられたことに伴い、当社は業務用小麦粉の販売価格をそれぞれ昨年12月と7月に改定しました。売上高については、原料価格の引き上げを受けた製品価格値上げの影響もあり前期比2千1百万円増の21億5千万円（前期比1.0%増）となりましたが、厳しい販売競争の中にあって販売数量は前期比3.9%減少しました。

副製品のふすまは、好調な市況を背景として販売単価が高水準で推移しましたが、生産数量の減少に伴う販売数量の減少（同7.1%減）により、売上高は前期比5百万円減の2億6百万円（同2.4%減）となりました。

ミックス粉は、小袋等の販売数量の減少により、売上高は前期比8百万円減の1億3千7百万円（同5.9%減）となりました。また、生産実績といたしましては、小麦粉は22億2千9百万円（同4.6%増）、ふすまは1億2千2百万円（同6.6%減）となりました。

商品は、子会社による販売が好調に推移したこと等により、売上高は前期比3千4百万円増の8億2千9百万円（同4.4%増）となりました。

以上の結果、製粉事業の売上高は33億2千5百万円（同1.2%増）、セグメント利益は1億8千3百万円（同17.2%減）となりました。

<不動産賃貸事業>

平成26年4月に賃貸借契約の解除により、売上高は1千9百万円（前期比39.1%減）セグメント利益4百万円（同69.3%減）となりました。当事業につきましては、現在、賃借人が不在となっており、新たな賃借人との契約に向けて鋭意検討中であります。

上記に伴い、不動産賃貸事業に伴う減価償却費は休止固定資産減価償却費として営業外費用に計上しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1億1千6百万円増加し、4億4千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億7千6百万円の支出（前期比590.4%増）となりました。この主な要因は、減価償却費が1億2千5百万円となったことに対して、たな卸資産の増加2億1千4百万円及び仕入債務の減少4千5百万円が上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8千1百万円の支出（同186.6%増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得により8千万円支出したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億7千2百万円の（同324.1%増）収入となりました。この主な要因は、短期借入金の増加による収入が4億9千万円、長期借入金の増加による収入が9千5百万円あったこと、長期借入金を2億2百万円返済したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績については、「1. 業績等の概要」に記載しております。

(2) 受注実績

受注生産は行なっておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比 (%)
製粉事業 (千円)	3,325,384	101.2
不動産賃貸事業 (千円)	19,497	60.9
合計 (千円)	3,344,882	100.8

(注) 1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日清食品ホールディングス株式会社	—	—	382,567	11.4

(注) 1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

2. 前連結会計年度の販売実績は10%未満のため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題といたしましては、営業力の強化と製造コストの削減に注力し、さらに信用リスク面での対応を強化して利益の確保を進めてまいります。また、お客様の立場に立ちコンプライアンスを重視した安全・安心のある製品の提供に努めてまいります。

管理面におきましては、内部統制の基本方針に基づく適正な運用を行い、より信頼される財務諸表の作成に努めてまいります。

東京証券取引所第二部上場維持につきましては、業績の回復と復配の実現に努め株式市場における評価の向上に全力を尽くしてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものが考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、本記載は将来発生し得るすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 事業環境の変動

主原料である小麦につきましては、WTO（世界貿易機構）・FTA（自由貿易協定）・TPP（環太平洋経済連携協定）の交渉の進展や我が国の麦政策改革の進展状況によって、輸入動向が大きく影響を受ける可能性があります。また、海外からの小麦粉調製品や小麦粉二次加工品に関して、WTO交渉での関税に関する議論の結果によっては、安価な製品の流入が加速し市場が圧迫される可能性があります。

また小麦は、天候によって作柄や収量が左右され、世界的な需給バランスや他の穀物相場の影響を受ける可能性があります。この結果、当社グループの原料取得価格が大きな影響を受ける可能性があります。

(2) 金利の変動

当社の資金調達、金融機関からの借入れによっておりますが、将来における市場金利の変動等により影響を受ける可能性があります。

(3) 食品の安全性

近年、食品の安全性に対する消費者の意識が高まっております。当社は、商品の品質保証体制の確立に向けて取り組んでおりますが、予想外の要因（異物混入、原料由来の原因）により、商品回収を行う可能性があります。

(4) その他

上記に掲げる項目の他に、経済状況の変動、重要な係争事件等の発生、事故・災害の発生等により影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

製粉事業

当社の研究開発事業活動は安全・安心のある製品の提供を目標にし、お客様にご満足頂ける製品の製造及び管理と高収益性のある新製品の開発に鋭意努力しております。

なお、研究開発費の金額は、3,430千円であります。

不動産賃貸事業

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。具体的には「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 今期の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、円安の影響による原料価格等のコストの上昇や海外穀物相場の不安定が続く中、販売強化や製造効率の向上及びコスト削減等に全力を挙げてまいりました結果、前連結会計年度に比べ増収減益となりました。増収減益の要因及びセグメントの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」の「(1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重大な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項でも述べたように海外からの小麦粉調製品や小麦粉二次加工品の流入の増加による市場の圧迫などが挙げられます。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、重要な設備の新設及び重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社工場 (福岡市中央区)	製粉事業	生産設備	585,390	482,233	91,516 (10,956)	16,425	24,479	1,200,044	45
島原工場 (長崎県南島原市)	製粉事業	生産設備	1,830	44	30,121 (2,730)	—	—	31,996	—
鹿児島遊戯事業所 (鹿児島県鹿児島市)	不動産賃貸事 業	遊戯設備	34,099	2,496	1,210 (4,785)	53,704	257	91,768	—

(注) 1. 現在休止中の主要な設備としては、平成26年5月より鹿児島の遊戯設備があります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和53年4月1日 (注)1	3,070,000	9,670,000	153,500	483,500	15,059	84,376
昭和53年4月1日 (注)2	330,000	10,000,000	16,500	500,000	△16,500	67,876

(注) 1. 有償

株主割当 1 : 0.45
発行価格 50円
第三者割当 100,000株
発行価格 179円

2. 無償

株主割当 1 : 0.05

(6) 【所有者別状況】

平成26年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	8	15	25	3	1	527	579	—
所有株式数 (単元)	—	676	226	5,662	6	2	3,390	9,962	38,000
所有株式数の 割合（%）	—	6.79	2.27	56.83	0.06	0.02	34.03	100.00	—

(注) 1. 自己株式 42,883株は、「個人その他」の欄に 42単元、「単元未満株式の状況」の欄に 883株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27-5	5,100	51.00
野上 英一	福岡市中央区	1,002	10.03
木徳神糧株式会社	東京都中央区銀座7丁目2-22	347	3.47
東福製粉取引先持株会	福岡市中央区那の津4丁目9-20	202	2.03
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	170	1.70
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	170	1.70
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	143	1.43
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3	111	1.12
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	105	1.05
野上 三男	神奈川県横浜市港北区	100	1.00
右近 龍也	佐賀県佐賀市	100	1.00
計	—	7,551	75.52

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,918,000	9,918	—
単元未満株式	普通株式 38,000	—	1 単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	9,918	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権 2 個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東福製粉(株)	福岡市中央区那の 津四丁目9番20号	42,000	—	42,000	0.42
(相互保有株式) 東福互光(株)	福岡市中央区長浜 一丁目1番35号	2,000	—	2,000	0.02
計	—	44,000	—	44,000	0.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	1,578	216
当期間における取得自己株式	604	65

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	42,883	—	43,487	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、業績及び経営環境を考慮し、内部留保の充実に意を用いると共に安定的な配当の継続を基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、業績の向上に鋭意努めて参りましたが、経営環境は依然厳しく、当期の業績を勘案致しまして、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
最高 (円)	92	98	115	105	175
最低 (円)	62	69	74	72	88

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	116	106	175	159	151	111
最低 (円)	104	96	97	118	107	102

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		野上 英一	昭和25年11月19日生	昭和49年4月 日本天然瓦斯興業㈱入社 昭和59年12月 同社営業第2課長 昭和61年12月 当社取締役 昭和63年12月 当社常務取締役 平成4年12月 当社専務取締役 平成7年12月 当社代表取締役社長(現在) 平成7年12月 ㈱トーフク代表取締役社長 平成8年8月 興英商事㈱代表取締役社長 平成9年5月 東福互光㈱取締役(現在) 平成16年4月 ㈱大江商店代表取締役社長(現在)	(注) 3	1,002
専務取締役	社長補佐、営業部門兼研究開発部門担当	池井 一海	昭和13年12月22日生	昭和33年3月 大阪製粉㈱入社 (昭和35年3月 同社と日本製粉㈱合併) 平成6年6月 日本製粉㈱名古屋営業部長 平成10年12月 同社理事福岡営業部長 平成11年6月 同社理事九州管掌兼福岡営業部長 平成13年4月 同社理事九州本部長 平成16年6月 オーケー食品工業㈱取締役 平成17年6月 同社常務取締役 日本製粉㈱顧問(現在) 平成19年12月 当社取締役 平成21年12月 当社常務取締役 平成26年12月 当社専務取締役(現在)	(注) 3	3
取締役	製粉部門兼業務部門担当	田中 康紀	昭和34年7月25日生	昭和57年4月 日本製粉㈱入社 平成11年4月 同社横浜工場課長 平成19年6月 同社生産・技術本部生産技術グループ長 平成21年6月 同社プラント部設備管理グループ長兼プラント部プラントグループ長 平成25年6月 同社大阪工場長兼大阪工場品質管理マネージャー 平成26年9月 当社常務執行役員 平成26年12月 当社取締役常務執行役員製造部長兼業務部長(現在)	(注) 3	—
取締役	管理部門・関連事業部門担当	山口 雄治	昭和30年3月10日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年1月 当社製造部長 平成23年4月 当社業務部長 平成24年4月 当社営業部長 平成24年9月 当社執行役員 平成25年12月 当社取締役執行役員総務部長(現在)	(注) 3	17
取締役		山口 鎮雄	昭和31年12月4日生	昭和55年4月 日本製粉㈱入社 平成17年4月 同社製粉事業本部製粉業務部長 平成18年6月 同社福岡工場長 平成22年6月 同社西部管理部長 平成25年2月 同社西日本事業場管掌補佐 平成25年6月 同社執行役員九州事業場管掌 平成26年6月 同社執行役員西日本事業場管掌兼西部管理部長(現在) 平成26年12月 当社取締役(現在)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役 (常勤)		中路 節	昭和29年7月2日生	昭和52年4月 三井信託銀行(株)入社 (現 三井住友信託銀行(株)) 平成15年5月 中央三井クリエイト(株) 教育研修部 部付部長 平成18年11月 中央三井信託銀行(株) 財産コンサルタント 平成22年5月 当社へ出向 総務部顧問 平成22年12月 当社取締役 平成23年12月 当社執行役員総務部長 平成26年12月 当社監査役(現在)	(注) 4	3
監査役		浅田 晃洋	昭和42年3月6日生	平成6年11月 互光建物管理(株)入社 平成8年3月 同社取締役 平成12年3月 同社常務取締役 平成12年5月 東福互光(株)取締役 平成14年3月 互光建物管理(株)専務取締役 平成15年3月 同社代表取締役副社長 平成18年5月 東福互光(株)代表取締役社長(現在) 平成18年12月 当社監査役(現在) 平成24年3月 互光建物管理(株)代表取締役社長(現在)	(注) 4	-
監査役		柴田 浩希	昭和42年7月4日生	平成7年11月 中央監査法人福岡事務所入所 平成13年4月 公認会計士登録 平成17年5月 税理士登録 平成17年8月 柴田浩希公認会計士・税理士事務所 開設(現在) 平成22年1月 当社顧問(現在) 平成25年12月 当社監査役(現在)	(注) 4	-
監査役		浜岡 淳一	昭和34年10月13日生	昭和58年4月 日本製粉(株)入社 昭和58年10月 同社横浜工場生産課 平成9年4月 同社東部技術センター所長代理 平成11年5月 同社関東営業部営業課長 平成17年8月 同社開発本部西部技術センター長 平成21年6月 同社中央技術センター長 平成25年6月 同社福岡工場長(現在) 平成26年12月 当社監査役(現在)	(注) 5	-
計						1,025

(注) 1. 取締役山口鎮雄は、社外取締役であります。

2. 監査役浅田晃洋、柴田浩希、浜岡淳一は、社外監査役であります。

3. 取締役の任期は、平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

4. 監査役の任期は、平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

5. 監査役の任期は、平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年9月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

6. 所有株式数には、平成26年9月30日現在の役員持株会及び従業員持株会名義分の単元株式数を含んでおります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンス体制の概要・当該体制の理由

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在で取締役は5名（うち社外取締役1名）、監査役の人数は4名（うち社外監査役3名）であります。また、執行役員制度を採用し、業務の遂行の徹底を図るため3名を選任しております。

当社は、経営の基本方針に基づき、お客様に喜んで頂ける安全な製品の安定供給を第一の目標とすると共に、適正利潤を確保できる体制を構築し、少人数で公正かつスピーディーな経営の遂行を目指しております。

(2) 施策の実施状況

①会社機関の状況等

取締役会は、取締役5名（うち社外取締役1名）で構成し、業務執行方針の決定や監督を担う機関と位置づけ、原則として毎月開催しております。

経営会議は、取締役、部長からなり、経営方針に従いその実行策の決定及びその進捗の把握を毎月行なっております。また、同会議内でリスク・コンプライアンスに関する監視及び検証の報告を行い、法令遵守に関する認識を関係会社、従業員を含めた会社全体に対し同レベルにまで高め、業務を遂行しております。

これらの会議は、会社の経営の根幹に関わる重要なプロセスと認識し、最近1年間において取締役会及び経営会議には毎回ほぼ全取締役が出席し、経営施策の検討及び実行の監視を行ないました。又、監査役は、監査役会の監査機能を充分果たすために、必要と認めた会議に直接出席し、その任に当たりました。

②内部統制システムの状況

業務執行は、業務の分掌及び社内の決裁手続きに従い実施し、適正化、責任の明確化を図っております。

コンプライアンスの体制は、具体的な「行動規範」「行動指針」を策定し、その遵守を徹底するため、経営会議の中で課題の検討、改善の取り組みを実施しております。また、内部通報制度を設置し、総務部長、顧問弁護士を窓口とし、法令遵守体制の強化を図っております。

金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応につきましては、内部統制評価部会を中心に、当社グループの財務報告に係る内部統制の体制整備、評価を行っております。

③リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制として、経営会議内で各種危機情報の提供及び管理マニュアルの周知等、危機管理体制の強化を行ない、周知及び実行状況の把握を行なうとともに法令遵守の充実を図るため、更なる危機管理マニュアルの周知徹底及び維持管理に努めて参りました。

④内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直属組織として内部監査室を設置し、室長1名により内部監査規程及び内部監査計画に基づき社長承認後、内部監査を実施しております。内部監査の結果は、社長及び監査役へ報告されております。

監査役につきましては、企業規模及びこれまでの監査実績を勘案し監査役制度を採用しており、4名中3名を社外監査役として選任しております。

監査役は、期初に会計監査人から監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査状況及び期末の監査結果については随時説明・報告を求め、連携をとっております。

監査役会、内部監査室及び会計監査人は、業務の適正性、効率性、リスク管理の確立状況について、適宜情報を交換しております。

⑤会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりであります。

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 松嶋 敦

指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤 次男

当社の会計監査業務に係る補助者 公認会計士5名、その他5名

なお、継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

また、第92期定時株主総会において、会計監査人の変更を行っております。

⑥社外取締役及び社外監査役との関係及び状況

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は制定しておらず、人的関係、個人的な利害関係すなわち、当社グループの役員の2親等以内の親族でないこと又は同居していないことを考慮して選任しております。

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。社外取締役山口鎮雄氏及び社外監査役浜岡淳一氏は、当社の親会社である日本製粉株式会社の執行役員並びに社員であります。同社との間には製品、商品の仕入、販売並びに資金提供を受けております。

社外監査役浅田晃洋氏は当社の関連会社である東福互光株式会社の代表取締役社長であり、東福互光株式会社は当社の警備・清掃をしておりますが、価格などの決定につきましては一般的な取引条件と同様にしております。

社外監査役柴田浩希氏は公認会計士としての専門的な知識を有しており、社外という客観的・中立的立場から会計処理の適法・適正をチェックしております。

当社は、社外監査役の独立性及び中立性の要件が、経営の透明性と公正性の向上、経営監視機能の強化を図る機能を有していると認識しております。なお、社外監査役は取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

当社は、社外監査役浅田晃洋氏及び柴田浩希氏を東京証券取引所、福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所へ届けております。浅田晃洋氏及び柴田浩希氏の両氏と当社の間には証券取引所の規制する項目に該当しないことから、一般株主との利益相反が生じる恐れがないものと判断し、本人の了承を得て独立役員に指定しております。

社外役員の独立性の基準は定めていませんが、一般の株主の利益にも適切に配慮した監督、監査が出来る方を選任しています。

⑦役員報酬の内容

1) 当事業年度における当社の取締役、監査役及び社外監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	27,390	27,390	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く)	6,060	6,060	—	—	—	2
社外監査役	2,790	2,790	—	—	—	3
合計	36,240	36,240	—	—	—	9

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成5年12月17日開催の第71期定時株主総会決議において年間を通じ月額8,000千円(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)以内と決議しております。

3. 監査役の報酬限度額は、昭和59年12月20日開催の第62期定時株主総会決議において年間を通じ月額1,500千円以内と決議しております。

2) 役員の報酬等の額又はその選定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針は、定まった算定方法はありませんが、前年報酬実績を基に前期業績及び役付(実績及び経験)を総合的に勘案し、役員の報酬額を決定しております。

⑧取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

株主総会における取締役の選任決議要件として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、また取締役の選任決議は累積投票によらない旨、定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 344,491千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱ふくおかフィナンシャルグループ	161,716	71,640	取引関係の維持、強化を図るため
㈱西日本シティ銀行	176,004	46,993	同上
東京海上ホールディングス㈱	16,111	51,635	同上
木徳神糧㈱	90,160	50,489	同上
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	117,070	56,778	同上
日清食品ホールディングス㈱	4,008	16,153	同上
丸紅㈱	5,250	4,053	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱ふくおかフィナンシャルグループ	161,716	84,577	取引関係の維持、強化を図るため
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	117,070	53,442	同上
東京海上ホールディングス㈱	16,111	54,817	同上
木徳神糧㈱	90,160	52,743	同上
㈱西日本シティ銀行	176,004	51,569	同上
日清食品ホールディングス㈱	4,443	25,329	同上
丸紅㈱	5,250	3,941	同上

3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	17,000	—	16,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	17,000	—	16,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	332,217	448,533
受取手形及び売掛金	403,983	440,124
商品及び製品	210,370	243,037
原材料及び貯蔵品	849,457	1,031,627
繰延税金資産	11,729	1,062
その他	34,740	28,289
貸倒引当金	△1,726	△8,499
流動資産合計	1,840,771	2,184,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,974,720	1,977,720
減価償却累計額	△1,303,051	△1,356,400
建物及び構築物 (純額)	※2 671,668	※2, ※5 621,320
機械装置及び運搬具	2,513,708	2,551,906
減価償却累計額	△2,047,091	△2,064,600
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 466,617	※2, ※5 487,306
土地	※2 122,852	※2, ※5 122,852
リース資産	7,602	65,638
減価償却累計額	△1,647	△7,498
リース資産 (純額)	5,955	※5 58,139
その他	146,815	147,566
減価償却累計額	△125,601	△122,433
その他 (純額)	21,213	※5 25,132
有形固定資産合計	1,288,307	1,314,751
無形固定資産		
リース資産	16,101	11,990
無形固定資産合計	16,101	11,990
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 675,641	※1, ※2 716,236
破産更生債権等	137,927	79,755
繰延税金資産	1,895	10,201
前払年金費用	107,776	—
退職給付に係る資産	—	105,052
その他	118,983	65,936
貸倒引当金	△119,443	△62,998
投資その他の資産合計	922,780	914,184
固定資産合計	2,227,189	2,240,926
資産合計	4,067,961	4,425,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	313,291	294,490
短期借入金	※2 1,178,000	※2 1,668,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 197,852	※2 162,757
リース債務	16,827	16,827
未払金	61,764	52,808
未払法人税等	13,454	3,375
賞与引当金	19,153	19,211
その他	10,097	22,878
流動負債合計	1,810,441	2,240,349
固定負債		
長期借入金	※2 353,450	※2 281,964
リース債務	73,636	56,809
退職給付引当金	850	—
退職給付に係る負債	—	1,414
繰延税金負債	70,736	84,705
その他	5,600	296
固定負債合計	504,272	425,190
負債合計	2,314,713	2,665,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	67,876	67,876
利益剰余金	1,146,218	1,135,597
自己株式	△3,676	△3,893
株主資本合計	1,710,417	1,699,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,829	59,982
その他の包括利益累計額合計	42,829	59,982
純資産合計	1,753,247	1,759,562
負債純資産合計	4,067,961	4,425,101

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	3,316,777	3,344,882
売上原価	※1, ※3 2,743,005	※1, ※3 2,835,775
売上総利益	573,772	509,106
販売費及び一般管理費		
販売運賃及び諸掛	179,897	160,556
役員報酬	53,880	50,370
従業員給与	81,392	79,447
賞与引当金繰入額	8,858	9,111
退職給付費用	5,976	5,593
減価償却費	9,222	10,221
貸倒引当金繰入額	8,741	6,948
その他	173,527	174,086
販売費及び一般管理費合計	521,496	496,335
営業利益	52,276	12,770
営業外収益		
受取利息	46	64
受取配当金	6,832	7,819
持分法による投資利益	14,535	14,674
その他	3,633	1,972
営業外収益合計	25,047	24,529
営業外費用		
支払利息	33,641	35,307
休止固定資産減価償却費	—	5,504
その他	718	561
営業外費用合計	34,360	41,373
経常利益又は経常損失(△)	42,963	△4,072
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,046
特別利益合計	—	2,046
特別損失		
固定資産除却損	※2 483	—
特別損失合計	483	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	42,479	△2,026
法人税、住民税及び事業税	15,292	1,626
法人税等調整額	△2,110	6,968
法人税等合計	13,182	8,594
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	29,296	△10,620
当期純利益又は当期純損失(△)	29,296	△10,620

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	29,296	△10,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,430	16,631
持分法適用会社に対する持分相当額	1,265	521
その他の包括利益合計	※1 80,695	※1 17,152
包括利益	109,992	6,531
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	109,992	6,531

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	67,876	1,116,921	△3,517	1,681,280
当期変動額					
当期純利益			29,296		29,296
自己株式の取得				△159	△159
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	29,296	△159	29,136
当期末残高	500,000	67,876	1,146,218	△3,676	1,710,417

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△37,866	△37,866	1,643,414
当期変動額			
当期純利益			29,296
自己株式の取得			△159
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,695	80,695	80,695
当期変動額合計	80,695	80,695	109,832
当期末残高	42,829	42,829	1,753,247

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	67,876	1,146,218	△3,676	1,710,417
当期変動額					
当期純損失（△）			△10,620		△10,620
自己株式の取得				△216	△216
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△10,620	△216	△10,837
当期末残高	500,000	67,876	1,135,597	△3,893	1,699,579

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	42,829	42,829	1,753,247
当期変動額			
当期純損失（△）			△10,620
自己株式の取得			△216
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,152	17,152	17,152
当期変動額合計	17,152	17,152	6,314
当期末残高	59,982	59,982	1,759,562

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	42,479	△2,026
減価償却費	122,861	125,965
持分法による投資損益(△は益)	△14,535	△14,674
固定資産除却損	483	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,046
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,127	6,714
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,558	58
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15	△850
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1,414
前払年金費用の増減額(△は増加)	4,816	107,776
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△105,052
受取利息及び受取配当金	△6,879	△7,883
支払利息	33,641	35,307
売上債権の増減額(△は増加)	151,036	22,030
たな卸資産の増減額(△は増加)	△372,579	△214,836
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△11,779	6,826
仕入債務の増減額(△は減少)	95,423	△45,396
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△16,137	△47,070
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,157	1,707
その他	—	424
小計	4,004	△131,610
利息及び配当金の受取額	8,903	8,987
利息の支払額	△33,522	△35,643
法人税等の支払額	△4,932	△18,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,546	△176,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△600
定期預金の払戻による収入	600	600
有形固定資産の取得による支出	△32,725	△80,454
投資有価証券の取得による支出	△2,377	△2,064
投資有価証券の売却による収入	—	3,602
その他	6,754	△2,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,348	△81,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	166,000	490,000
長期借入れによる収入	200,000	95,820
長期借入金の返済による支出	△231,538	△202,400
社債の償還による支出	△40,000	—
自己株式の取得による支出	△159	△216
その他	△6,405	△10,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,896	372,742
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,001	115,101
現金及び現金同等物の期首残高	298,166	332,167
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	※2 1,214
現金及び現金同等物の期末残高	※1 332,167	※1 448,483

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
名 称 株式会社大江商店

- (2) 非連結子会社の名称等
株式会社山甚

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

なお、前連結会計年度において、非連結子会社であった興英商事有限会社は、平成26年2月1日付で連結子会社である株式会社大江商店に吸収合併されました。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社の数 1社
名 称 東福互光株式会社

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称
株式会社山甚

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

なお、前連結会計年度において、非連結子会社であった興英商事有限会社は、平成26年2月1日付で連結子会社である株式会社大江商店に吸収合併されました。

- (3) 東福互光株式会社の決算日は、連結決算日と異なっているため、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日現在の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は総平均法による)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

製品・商品・原料・貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

製粉事業に係る建物・機械装置については定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

連結会計年度末現在の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

③ ヘッジ方針

親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

(イ) 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

(ロ) 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

(ハ) 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

(ニ) 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

(ホ) 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って金利スワップの特例処理の条件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

退職給付に関連する表示については「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る資産」及び「退職給付に係る負債」として表示しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
投資有価証券(株式)	357,653千円	371,744千円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産(帳簿価額)及び対応債務は、次のとおりであります。

(1) 工場財団(本社工場)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
土地	91,516千円	91,516千円
建物及び構築物	631,603	585,390
機械装置及び運搬具	462,016	480,892
計	1,185,136	1,157,799
短期借入金	265,000	375,000
長期借入金(注1)	546,050	444,722
計	811,050	819,722

(2) 工場財団以外

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
土地	31,332千円	31,332千円
建物及び構築物	40,064	35,929
投資有価証券	5,150	5,150
計	76,546	72,412
短期借入金	410,000	490,000
長期借入金(注1)	5,252	-
計	415,252	490,000

なお、上記のうち工場財団(本社工場)に係る債務には、共同担保が設定してある債務を含んでおります。

(注1)長期借入金の中には1年内返済予定額を含んでおります。

3. 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
(有) 那の津運送(借入債務)	7,000千円	(有) 那の津運送(借入債務) 2,800千円

4. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	31,371千円	一千円

※5. 休止固定資産簿価

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	一千円	34,099千円
機械装置及び運搬具	—	2,496
土地	—	1,210
リース資産	—	53,704
その他	—	257

(連結損益計算書関係)

※1. 当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
	3,592千円	3,430千円

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
機械装置及び運搬具	60千円	一千円
その他	423	—
計	483	—

※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
	5,884千円	5,393千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	101,904千円	26,727千円
組替調整額	—	△734
税効果調整前	101,904	25,993
税効果額	△22,473	△9,361
その他有価証券評価差額金	79,430	16,631
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,265	521
その他の包括利益合計	80,695	17,152

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	40,383	1,842	—	42,225
合計	40,383	1,842	—	42,225

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,842株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	42,225	1,578	—	43,803
合計	42,225	1,578	—	43,803

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,578株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	332,217千円	448,533千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△50	△50
現金及び現金同等物	332,167	448,483

※2. 当連結会計年度において、連結子会社である株式会社大江商店と合併した非連結子会社である興英商事有限会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	1,214千円
固定資産	—
資産合計	1,214
流動負債	57,834
固定負債	—
負債合計	57,834

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

前連結会計年度につきましては、主として、本社における基幹システムのハードウェアであります。

また当連結会計年度につきましては、主として、鹿児島県娯楽遊戯設備における機械装置であります。

(イ) 無形固定資産

主として、本社における基幹システムのソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
流動資産	10,914	—
投資その他の資産	56,389	—

(2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
流動負債	10,914	—
固定負債	56,389	—

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用については短期的な預金等に限定し、又資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針としております。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形や売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが一年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。なお、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

当社グループでは、営業債務や借入金の流動リスクは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に則り、稟議決裁を受けて行っております。またデリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (*1) (千円)	時価(*1) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	332,217	332,217	—
(2) 受取手形及び売掛金	403,983	403,983	—
(3) 投資有価証券	299,230	299,230	—
(4) 破産更生債権等	137,927		
貸倒引当金(*2)	△115,843		
	22,083	22,083	—
資産計	1,057,514	1,057,514	—
(1) 支払手形及び買掛金	(313,291)	(313,291)	—
(2) 未払金	(61,764)	(61,764)	—
(3) 未払法人税等	(13,454)	(13,454)	—
(4) 短期借入金	(1,178,000)	(1,178,000)	—
(5) 長期借入金（1年内含む）	(551,302)	(563,904)	12,602
(6) リース債務（1年内含む）	(90,463)	(88,276)	△2,187
負債計	(2,208,276)	(2,218,691)	10,414
デリバティブ取引	—	—	—

(*1)負債に計上されているものについては()で示しております。

(*2)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

	連結貸借対照表計上額 (*1) (千円)	時価(*1) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	448,533	448,533	-
(2) 受取手形及び売掛金	440,124	440,124	-
(3) 投資有価証券	326,421	326,421	-
(4) 破産更生債権等	79,755		
貸倒引当金(*2)	△59,398		
	20,356	20,356	-
資産計	1,235,434	1,235,434	-
(1) 支払手形及び買掛金	(294,490)	(294,490)	-
(2) 未払金	(52,808)	(52,808)	-
(3) 未払法人税等	(3,375)	(3,375)	-
(4) 短期借入金	(1,668,000)	(1,668,000)	-
(5) 長期借入金（1年内含む）	(444,722)	(447,368)	2,646
(6) リース債務（1年内含む）	(73,636)	(72,313)	△1,322
負債計	(2,537,032)	(2,538,356)	1,323
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)負債に計上されているものについては()で示しております。

(*2)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) リース債務（1年内返済予定のリース債務含む）

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
非上場株式	376,411	389,814

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	325,697	—	—	—
受取手形及び売掛金	403,983	—	—	—
合計	729,680	—	—	—

当連結会計年度 (平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	442,505	—	—	—
受取手形及び売掛金	440,124	—	—	—
合計	882,630	—	—	—

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成25年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,178,000	—	—	—	—	—
長期借入金 (1年内含む)	197,852	153,950	101,000	65,500	33,000	—
リース債務 (1年内含む)	16,827	16,827	16,827	16,334	10,914	12,733
合計	1,392,679	170,777	117,827	81,834	43,914	12,733

当連結会計年度 (平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,668,000	—	—	—	—	—
長期借入金 (1年内含む)	162,757	109,807	74,307	41,807	8,807	47,234
リース債務 (1年内含む)	16,827	16,827	16,334	10,914	10,914	1,819
合計	1,847,584	126,634	90,642	52,721	19,721	49,053

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	251,304	171,301	80,003
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	932	607	324
	小計	252,236	171,909	80,327
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	46,993	63,384	△16,391
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	46,993	63,384	△16,391
合計		299,230	235,293	63,936

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 376,411千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成26年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	274,852	173,107	101,744
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	274,852	173,107	101,744
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	51,569	63,384	△11,815
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	51,569	63,384	△11,815
合計		326,421	236,492	89,929

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 389,814千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	2,596	1,648	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	1,005	397	—
合計	3,602	2,046	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度（平成25年9月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年9月30日）
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連
前連結会計年度（平成25年9月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	287,500	207,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年9月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	207,500	127,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△104,079 千円
(2) 年金資産	211,855
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	107,776
(4) 連結貸借対照表計上額純額	107,776
(5) 前払年金費用	108,626
(6) 退職給付引当金(4) - (5)	△850

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	15,016 千円
退職給付費用	15,016

(注) 中小企業退職金共済制度への支払額534千円は、勤務費用に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法によっており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社は簡便法によっており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。また、連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る資産の期首残高	107,776 千円
退職給付費用	△14,611
制度への拠出額	11,888
退職給付に係る資産の期末残高	105,052

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	850 千円
退職給付費用	564
退職給付に係る負債の期末残高	1,414

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	109,711 千円
年金資産	△214,764
	△105,052
非積立型制度の退職給付債務	1,414
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△103,638
退職給付に係る資産	△105,052
退職給付に係る負債	1,414
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△103,638

(4) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 15,175千円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は566千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	44,204千円	24,160千円
未払事業税・事業所税	2,445	1,519
賞与引当金	7,260	6,821
その他	5,972	31,491
繰延税金資産小計	59,882	63,992
評価性引当額	△38,904	△52,727
繰延税金資産合計	20,978	11,264
繰延税金負債		
前払年金費用	38,152	37,188
固定資産圧縮積立金	17,462	15,682
その他有価証券評価差額金	22,473	31,834
繰延税金負債合計	78,088	84,705
繰延税金負債の純額	57,110	73,441

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
流動資産－繰延税金資産	11,729千円	1,062千円
固定資産－繰延税金資産	1,895	10,201
固定負債－繰延税金負債	70,736	84,705

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	37.8%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	—
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△3.3	—
住民税均等割	2.6	—
評価性引当額の増減	1.1	—
持分法による投資利益	△11.1	—
その他	△1.5	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0	—

(注) 当連結会計年度につきましては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、鹿児島県その他の地域において、賃貸用の建物等（土地を含む）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13,547千円（賃貸収益は「売上高」に、賃貸費用は主として「売上原価」に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,691千円（賃貸収益は「売上高」に、賃貸費用は主として「売上原価」に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	76,014	71,396
期中増減額	△4,617	△4,134
期末残高	71,396	67,262
期末時価	605,013	600,743

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却（4,617千円）によるものであります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却（4,134千円）によるものであります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分によって、「製粉事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製粉事業」は、小麦粉、ふすま、ミックス粉、麺類等の製造販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、娯楽遊戯設備の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	製粉事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,284,777	32,000	3,316,777	—	3,316,777
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,284,777	32,000	3,316,777	—	3,316,777
セグメント利益	221,462	14,246	235,708	△183,432	52,276
セグメント資産	2,829,488	108,681	2,938,169	1,129,791	4,067,961
その他の項目					
減価償却費	119,189	3,322	122,511	350	122,861
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,045	—	28,045	—	28,045

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△183,432千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,129,791千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社本社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る投資であります。

(3)減価償却費の調整額350千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	製粉事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,325,384	19,497	3,344,882	—	3,344,882
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,325,384	19,497	3,344,882	—	3,344,882
セグメント利益	183,263	4,379	187,643	△174,872	12,770
セグメント資産	3,020,591	91,768	3,112,359	1,312,742	4,425,101
その他の項目					
減価償却費	118,528	7,147	125,675	289	125,965
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	90,470	—	90,470	—	90,470

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額△174,872千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額1,312,742千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社本社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る投資であります。
- (3)減価償却費の調整額289千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4)不動産賃貸事業の減価償却費には休止固定資産に関するもの5,504千円を含めております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日清食品ホールディングス株式会社	382,567	製粉事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本製粉株式会社	東京都 渋谷区	12,240,596	製粉業	被所有 直接21.3%	資金の借入 (*1)	資金の借入 支払利息	50,000 229	短期借入金	50,000

(注) *1 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。なお、投資有価証券5,150千円を借入に対する担保として差し入れております。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本製粉株式会社	東京都 渋谷区	12,240,596	製粉業	被所有 直接51.2%	資金の借入 (*1)	資金の借入 支払利息	50,000 374	短期借入金	50,000

(注) *1 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。なお、投資有価証券5,150千円を借入に対する担保として差し入れております。

2 平成26年8月に日本製粉株式会社による公開買付が成立し、その結果同社は当社の親会社になっております。

②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	興英商事 有限公司	福岡市 中央区	3,000	米穀及び 麵類販売	所有 間接 100%	製品の販売 商品の仕入 販売(*1) 役員兼任	-	-	破産更生債権 等(*2)	57,706

(注) *1 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び商品の仕入販売は、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

*2 当社が子会社である興英商事有限公司との取引により生じた金銭債権の一部について回収に疑義が生じたので、当社の興英商事有限公司に対する金銭債権のうち回収に疑義が生じた金銭債権を破産更生債権等として計上しております。

3 興英商事有限公司への破産更生債権等に対し、56,386千円の貸倒引当金を計上しております。

また、当連結会計年度において177千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

4 取引金額は消費税等抜きで、科目の残高は消費税等込みで記載しております。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本製粉株式会社（東京証券取引所、札幌証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は東福互光株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

東福互光株式会社	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	694,981千円	732,196千円
固定資産合計	335,324	331,319
流動負債合計	207,184	207,121
固定負債合計	45,489	48,253
純資産合計	777,632	808,140
売上高	2,069,299	2,111,022
税引前当期純利益金額	54,483	52,171
当期純利益金額	31,599	31,900

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	176円 07銭	176円 73銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	2円 94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	△1円 07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,753,247	1,759,562
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,753,247	1,759,562
期末の普通株式の数(株)	9,957,775	9,956,197

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	29,296	△10,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	29,296	△10,620
期中平均株式数(株)	9,958,977	9,957,420

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,178,000	1,668,000	1.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	197,852	162,757	2.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	16,827	16,827	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	353,450	281,964	1.9	平成27年～ 平成37年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	73,636	56,809	—	平成27年～ 平成31年
合計	1,819,765	2,186,358	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	109,807	74,307	41,807	8,807
リース債務	16,827	16,334	10,914	10,914

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	920,207	1,738,403	2,561,457	3,344,882
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前当期純損失(△)(千円)	35,346	43,958	10,300	△2,026
四半期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	17,070	34,175	8,423	△10,620
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)(円)	1.71	3.43	0.85	△1.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)(円)	1.71	1.72	△2.58	△1.91

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	258,385	406,796
受取手形	70,009	81,490
売掛金	※2 347,136	※2 370,870
リース投資資産	10,914	—
商品及び製品	206,284	239,263
原材料及び貯蔵品	849,447	1,031,617
繰延税金資産	10,109	—
その他	※2 24,973	※2 51,184
貸倒引当金	—	△7,237
流動資産合計	1,777,261	2,173,985
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 656,110	※1,※4 607,141
構築物	※1 15,558	※1,※4 14,178
機械及び装置	※1 464,557	※1,※4 483,433
車両運搬具	1,797	1,340
工具、器具及び備品	20,749	※4 24,736
土地	※1 122,852	※1,※4 122,852
リース資産	5,955	※4 58,139
有形固定資産合計	1,287,581	1,311,823
無形固定資産		
リース資産	16,101	11,990
無形固定資産合計	16,101	11,990

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₁ 317,987	※ ₁ 344,491
関係会社株式	49,200	49,200
従業員に対する長期貸付金	435	1,140
破産更生債権等	※ ₂ 133,079	※ ₂ 75,013
前払年金費用	107,776	105,052
リース投資資産	56,389	—
その他	62,159	64,796
貸倒引当金	△114,596	△58,257
投資その他の資産合計	612,431	581,437
固定資産合計	1,916,114	1,905,251
資産合計	3,693,376	4,079,236
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,350	5,305
買掛金	※ ₂ 305,488	※ ₂ 281,942
短期借入金	※ ₁ , ※ ₂ 1,178,000	※ ₁ , ※ ₂ 1,668,000
1年内返済予定の長期借入金	※ ₁ 197,852	※ ₁ 162,757
リース債務	16,827	16,827
未払金	※ ₂ 61,326	※ ₂ 52,494
未払法人税等	10,270	3,229
賞与引当金	17,562	17,741
その他	8,751	20,253
流動負債合計	1,798,430	2,228,552
固定負債		
長期借入金	※ ₁ 353,450	※ ₁ 281,964
リース債務	73,636	56,809
繰延税金負債	70,736	84,705
退職給付引当金	850	1,414
その他	5,600	296
固定負債合計	504,272	425,190
負債合計	2,302,703	2,653,742

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	67,876	67,876
資本剰余金合計	67,876	67,876
利益剰余金		
利益準備金	115,200	115,200
その他利益剰余金		
設備改善積立金	50,000	50,000
配当準備積立金	120,000	120,000
固定資産圧縮積立金	31,266	28,617
別途積立金	440,000	440,000
繰越利益剰余金	28,465	49,520
利益剰余金合計	784,931	803,338
自己株式	△3,597	△3,814
株主資本合計	1,349,210	1,367,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,462	58,094
評価・換算差額等合計	41,462	58,094
純資産合計	1,390,673	1,425,494
負債純資産合計	3,693,376	4,079,236

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	※2 3,188,703	※2 3,215,819
売上原価	※2 2,671,059	※2 2,763,642
売上総利益	517,644	452,176
販売費及び一般管理費	※1, ※2 475,921	※1, ※2 445,997
営業利益	41,722	6,178
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,889	8,975
保険戻戻金	1,482	—
その他	※2 2,173	※2 1,681
営業外収益合計	12,545	10,656
営業外費用		
支払利息	※2 33,170	※2 35,307
社債利息	471	—
休止固定資産減価償却費	—	5,504
その他	697	425
営業外費用合計	34,339	41,237
経常利益又は経常損失(△)	19,928	△24,402
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	※3 56,386
投資有価証券売却益	—	2,046
特別利益合計	—	58,433
特別損失		
固定資産除却損	483	—
特別損失合計	483	—
税引前当期純利益	19,444	34,031
法人税、住民税及び事業税	10,301	906
法人税等調整額	△1,705	14,718
法人税等合計	8,595	15,624
当期純利益	10,848	18,406

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				設備改善積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	500,000	67,876	67,876	115,200	50,000	120,000	33,065	440,000	15,817	774,083
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩							△1,798		1,798	—
当期純利益									10,848	10,848
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△1,798	—	12,647	10,848
当期末残高	500,000	67,876	67,876	115,200	50,000	120,000	31,266	440,000	28,465	784,931

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,437	1,338,521	△37,967	△37,967	1,300,553
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益		10,848			10,848
自己株式の取得	△159	△159			△159
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			79,430	79,430	79,430
当期変動額合計	△159	10,688	79,430	79,430	90,119
当期末残高	△3,597	1,349,210	41,462	41,462	1,390,673

当事業年度（自平成25年10月1日至平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					設備改善積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	500,000	67,876	67,876	115,200	50,000	120,000	31,266	440,000	28,465	784,931
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩							△2,649		2,649	—
当期純利益									18,406	18,406
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△2,649	—	21,055	18,406
当期末残高	500,000	67,876	67,876	115,200	50,000	120,000	28,617	440,000	49,520	803,338

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,597	1,349,210	41,462	41,462	1,390,673
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益		18,406			18,406
自己株式の取得	△216	△216			△216
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			16,631	16,631	16,631
当期変動額合計	△216	18,189	16,631	16,631	34,821
当期末残高	△3,814	1,367,399	58,094	58,094	1,425,494

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式…総平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は総平均法により算定）

②時価のないもの…総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・原料・貯蔵品…移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

製粉事業に係る建物・機械装置については定額法（ただし本社製粉部門以外の部門は定率法）、その他の有形固定資産は、定率法を採用しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

① 金利スワップ想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

② 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

③ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

④ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

⑤ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通じて一定である。

従って、金利スワップの特例処理の条件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価格の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
担保提供資産		
建物	656,110千円	607,141千円
構築物	15,558	14,178
機械及び装置	462,016	480,892
土地	122,848	122,848
投資有価証券	5,150	5,150
計	1,261,683	1,230,211
担保に係る債務		
短期借入金	675,000	865,000
長期借入金(注1)	551,302	444,722
計	1,226,302	1,309,722

(注1)長期借入金の中には、1年内返済予定額が含まれております。

※ 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
短期金銭債権	62,534千円	97,924千円
短期金銭債務	55,858	58,568
長期金銭債権	76,326	18,620

3. 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
(有) 那の津運送 (借入債務)	7,000千円	(有) 那の津運送 (借入債務) 2,800千円

※ 4. 休止固定資産簿価

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
建 物	一千円	34,059千円
構 築 物	—	40
機 械 及 び 装 置	—	2,496
工具、器具及び備品	—	257
土 地	—	1,210
リ ー ス 資 産	—	53,704

(損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
販売運賃及び諸掛	140,037千円	138,751千円
給料及び手当	68,682	65,344
賞与引当金繰入額	7,267	7,641
貸倒引当金繰入額	8,177	7,284
退職給付費用	5,442	5,027
減価償却費	8,546	8,084
おおよその割合		
販売費	37.7%	35.8%
一般管理費	62.3	64.2

※ 2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売 上 高	337,667千円	394,859千円
仕 入 高	37,081	55,405
販売費及び一般管理費	15,401	10,450
営業取引以外の取引高	404	506

※ 3. 貸倒引当金戻入額

過年度において、当社子会社である興英商事有限会社に対する金銭債権について貸倒引当金を計上しておりましたが、興英商事有限会社が株式会社大江商店と合併したことにより、当該債権の回収に疑義が認められなくなったため、貸倒引当金戻入額56,386千円を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式40,000千円、関連会社株式9,200千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式40,000千円、関連会社株式9,200千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	41,633千円	21,867千円
未払事業税・事業所税	2,207	1,653
賞与引当金	6,638	6,280
その他	5,888	9,664
繰延税金資産小計	56,367	39,465
評価性引当額	△38,904	△39,465
繰延税金資産合計	17,462	—
繰延税金負債		
前払年金費用	38,152	37,188
固定資産圧縮積立金	17,462	15,682
その他有価証券評価差額金	22,473	31,834
繰延税金負債合計	78,088	84,705
繰延税金負債の純額	60,626	84,705

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	37.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4	5.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.3	△4.0
住民税均等割	4.7	2.7
評価性引当額の増減	2.5	4.3
その他	△2.9	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	45.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	656,110	3,000	—	51,969	607,141	1,305,595
	構築物	15,558	—	—	1,379	14,178	50,805
	機械及び装置	464,557	70,190	1,816	49,497	483,433	2,036,311
	車両運搬具	1,797	—	—	456	1,340	18,815
	工具、器具及び備品	20,749	12,941	609	8,345	24,736	121,821
	土地	122,852	—	—	—	122,852	—
	リース資産	5,955	58,035	—	5,851	58,139	7,498
	計	1,287,581	144,166	2,425	117,498	1,311,823	3,540,847
無形固定資産	リース資産	16,101	—	—	4,111	11,990	—
	計	16,101	—	—	4,111	11,990	—

(注) 建物の当期増加額は、原料切込口重量シャッター3,000千円であります。機械及び装置の当期増加額は、主として原料サイロ関連工事29,500千円であります。また、工具、器具及び備品の当期増加額は、ファリノグラフ7,000千円であります。リース資産の当期増加額は、娯楽遊戯設備の休止に伴うリース投資資産からリース資産への振替であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	114,596	7,644	56,746	65,494
賞与引当金	17,562	17,741	17,562	17,741

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告制度とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 (ホームページアドレス http://www.tofuku.co.jp/)
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第91期）（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）平成25年12月25日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年12月25日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第92期第1四半期（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）平成26年2月14日福岡財務支局長に提出

第92期第2四半期（自平成26年1月1日 至平成26年3月31日）平成26年5月15日福岡財務支局長に提出

第92期第3四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）平成26年8月12日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年12月26日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年7月30日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

東 福 製 粉 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 次 男 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東福製粉株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東福製粉株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東福製粉株式会社の平成26年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東福製粉株式会社が平成26年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

東 福 製 粉 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 次 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東福製粉株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東福製粉株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。